



福島県・相馬双葉漁協 のいま

つながろう

CO-OP

情報

40号

2014年2月7、8日、福島県で
「第30回全国産直研究交流集会」(主催:日本生協連)を
開催し、約330人が参加しました。

7日は、相馬双葉漁協から、
相馬市の漁業の現状について報告があり、
また8日には松川浦漁港への視察も行ないました。



相馬双葉漁協・本所部長 遠藤和則さん。

産直関係者330人が 全国から参加

「全国産直研究交流集会」は、産直事業に関わる全国の生協・生産者団体・研究者が集う場として1985年より毎年開催しています。第30回の今回は、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故以降の福島の現状を正しく知る機会とするため、福島県での開催となりました。一日目は、講演や報告会を、二日目は、現地訪問バスツアーを行ないました。

一日目の7日には、「原発事故による放射能汚染に向き合って」と題し、コープふくしま理事の小澤和

枝さんよりコープふくしまの取り組みの報告や、コープ東北サンネット事業連合・店舗商品部 店舗商品開発担当部長の伊藤光寿さんより、みやぎ生協を中心に地域の団体が食からの宮城県復興を目指す「食のみやぎ復興ネットワーク」の取り組み報告がありました。また、環境ジャーナリストの村上敦さんの講演や、福島で農業を行なう「ななくさ農園」からの報告、そして相馬双葉漁協・本所部長の遠藤和則さんの報告がありました。

福島県の水産業の 震災・原発被害

遠藤さんからは、「福島県水産業の現状と復興再生の取り組み」と題しお話しいただきました。

相馬双葉漁協は、相馬双葉地方(新地町、相馬市、南相馬市、浪江町、富岡町)に7支所を持つ漁協です。その中の松川浦漁港(相馬市)は、沿岸漁業水揚げ港として有名で、ヒラメ、カレイ類、タコ、シラス、コウナゴの全国有数の水揚げ港でした。

東日本大震災で、相馬双葉漁協も大きな被害を受け、組合員1、119人のうち101人が犠牲になりました。また、漁船も729隻



福島県に全国の産直関係者が集まった「第30回全国産直研究交流会」。

中576隻が全損または一部損壊、漁協施設もほぼ全壊し、23・5億円の被害が出ました。
被害はそれだけにとどまりませんでした。東京電力福島第一原発事故の影響で、漁業権漁場が警戒区域に設定され（2013年5月に海上の警戒区域解除）、事故で海

に放出された放射性物質汚染水の影響が明らかになりました。11年4月に魚介類で初の摂取・出荷制限がかけられ、これまで獲れていた120種類の魚介類はすべて獲ることができなくなっていました。

以降、毎月、福島県内の漁協組合長が集まる会議で、翌月の操業の可否が議論されてきましたが、12年6月、試験操業が開始されました。試験操業とは、安全性が確保される魚種に限定し、小規模な操業と販売を試験的に行なうことです。操業開始に必要な基礎データを得ることが目的です。漁協の検討委員会を経て、行政や研究機関、大学、流通業者などで構成される協議会などで承認された魚種のみ、試験操業が認められます。

遠藤さんは、「原発事故後、もう漁業はできないとあきらめていた漁業者たちが、試験操業が始まったことで前向きになったのは大きな成果」と話しました。

2014年を 飛躍の年にしたい

8日の視察では、五つのコースに分かれ、県内のJ Aやメーカーなどを訪問しました。その中の一つ、相馬双葉漁協視察コースには31人が参



新しく建てられた製氷工場。

松川浦漁港の復旧工事が進む。

加し、復旧作業が進む松川浦漁港（相馬市）周辺を見学しました。現在は、震災で失われた製氷工場や倉庫などが再建されたほか、15年春には地盤沈下した岸壁のか

さ上げが終了するなど、機能の復旧が進んでいます。しかし、漁の全面回復がいつになるのかは、まだ見通しが立っていません。

「現在、出荷制限がされている魚種は40種にまで減ってきました。データの採取を積み重ね、出荷できるものを増やして、本格的な操業に向けて準備を重ねていきます。放射線量も全体的に下がっているのです。今年は飛躍の年にしたいです」。そう語る遠藤さん。参加者からは、「福島島の生産者の現状を知れば知るほど、全国の仲間たちの力でどうにかしなければならぬと感じた」といった声が寄せられました。



雪の降りしきる中、岸壁修理のために海にもぐるダイバー。

防災、わがまちスタイル

CO・OP災害ボランティアネットワーク

全国の生協で「防災」の取り組みが広がっています。
各生協の事例を紹介します。



CO災ボ 代表幹事 大矢憲二さん



CO災ボ講座でフィールドワークを行なう参加者。講座は、5回のプログラムで、炊き出し訓練や救命講習なども行なう。

「CO・OP災害ボランティアネットワーク(略称:CO災ボ)」とは、東京都内の生協が協同し、地域で防災を考えていく取り組みです。総会で選出された組合員・職員約10人で構成される「CO災ボ幹事会」と東京都生協連が運営を行なっています。

CO災ボは、阪神・淡路大震災発生後のボランティア活動の経験をきっかけに、首都圏の各地域でボランティア活動の中心となる組織・人材の育成を行なうことを目的に2002年に発足しました。ボランティア育成講座の開催や、ボランティア活動、訓練への参加、地域の団体とのネットワークづくりを主な活動としています。

その中の一つ、「CO災ボ養成講座」では、講義だけでなく実際に街に出掛け、災害時のシミュレーションなども行ないます。CO災ボ代表幹事の**大矢憲二**さん(コープみらい・東京都本部 参加とネットワーク推進室)は、「体験し、普段気付かないことにあらためて気付くことが大切です。そして特に重視しているのが、その気付

きを周りの人と共有することです。家族や友人、所属している組織などで話題に出すことで、防災の意識が広がっていきます。伝えることも、ボランティアなのです」と話します。

また、東日本大震災後、CO災ボメンバーも他団体と一緒に、被災地でのボランティア活動を2年間続けました。「ボランティアとして現地でお役に立てることは少ししかない」と認識しています。だからこそ、被災地での経験、見聞きしたことを、今後の自分たちの防災に役立てることが、私たちの役割なのだと思います(大矢さん)

今後起こることが予想されている大規模災害でも、大きな混乱が予想されます。その際に、防災の知識を持って周りの人に声掛けできる人がいれば、状況を少しでもよくすることができるはずです。

そうした人を増やすために、CO災ボでは、講座修了者へのフォローアップの仕組みづくりや自治体、社会福祉協議会、学校などと連携した活動の強化を今後の課題として取り組んでいきたいと考えています。



東京都合同総合防災訓練に毎年参加。防災の意識を高めるとともに、地域の団体とのつながりをつくることも参加の目的としている。